

貸借対照表

平成20年3月31日現在

平成19年度

株式会社ダイヤ・ピーアール

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,029,233,082	流動負債	656,875,329
現金預金	61,593,170	支払手形	47,588,674
売掛金	594,883,291	買掛金	534,219,090
商物品	2,147,008	未払法人税等	15,728,083
仕掛品	15,187,583	未払消費税等	8,281,000
繰延税金資産	4,030,060	未払金	37,492,794
立替金	1,172,724	未払費用	8,897,561
短期貸付金	350,000,000	預り金	4,668,127
仮払金	219,246	固定負債	32,470,123
固定資産	24,544,637	退職給付引当金	4,190,123
有形固定資産	8,213,677	役員退職慰労引当金	28,280,000
什器備品	8,213,677	負債合計	689,345,452
無形固定資産	443,133	(純資産の部)	
ソフトウェア	224,733	株主資本	364,432,267
電話加入権	218,400	資本金	10,000,000
投資その他の資産	15,887,827	利益剰余金	354,432,267
差入有価証券	1,250,000	利益準備金	2,500,000
出資保証金	270,000	その他利益剰余金	351,932,267
繰延税金資産	14,367,827	別途積立金	270,000,000
		繰越利益剰余金	81,932,267
		純資産合計	364,432,267
資産合計	1,053,777,719	負債及び純資産合計	1,053,777,719

●当年度純利益は60,057,930円である。

●重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商品は最終仕入原価法、仕掛品は売価還元法による原価法により評価している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ409,230円減少している。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益は、それぞれ25,285円減少している。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当年度末要支給額の100%を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。